

貸借対照表

(2025 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	961,521	流動負債	325,676
現金及び預金	655,568	買掛金	110,764
売掛金	84,472	1年以内償還予定の社債	66,700
リース投資資産	3,760	1年以内返済予定の長期借入金	119,604
商品	179,954	未払金	15,370
仕掛品	123	未払費用	6,347
役員短期貸付金	2,477	未払法人税等	362
前渡金	18,509	未払消費税等	5,918
前払費用	16,455	その他	609
その他	200	固定負債	564,207
固定資産	159,075	社債	161,950
有形固定資産	66,145	長期借入金	402,257
建物	25,376	負 債 合 計	889,883
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	130	株主資本	224,594
土地	40,638	資本金	47,955
無形固定資産	183	資本剰余金	46,291
電話加入権	183	資本準備金	46,291
投資その他の資産	92,746	利益剰余金	223,370
投資有価証券	21,738	その他利益剰余金	223,370
役員長期貸付金	49,766	繰越利益剰余金	223,370
出資金	80	自己株式	△ 93,021
長期前払費用	5,987	評価・換算差額等	12,093
保証金	14,670	その他有価証券評価差額金	12,093
繰延税金資産	297		
その他	206		
繰延資産	5,975		
社債発行費	5,975	純 資 産 合 計	236,688
資 産 合 計	1,126,571	負債及び純資産合計	1,126,571

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

一 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

二 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

……定率法（ただし，2016年4月1日以降に取得をした建物については定額法）を採用しております。

なお，主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	2年
工具器具備品	4～6年

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は，主にモビリティ関連の製品売上，スマートインフラ関連のサービス売上から構成されております。

これらの収益のうち，モビリティ関連の製品売上（車載用機器）については，受注の内容に応じて，製品の対象車両への取付完了時点，または，製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し，履行義務が充足されると判断していることから，製品の引渡時点で収益を認識しております。

スマートインフラ関連のサービス売上については，サービスの提供完了時点において，履行義務が充足されると判断していることから，サービスの提供完了時点で収益を認識しております。

5. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり，定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

当社の収益は、主にモビリティ関連の製品売上、スマートインフラ関連のサービス売上から構成されております。各製品の売上高は、463,689 千円、392,662 千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

1. 商品の評価

(1) 当事業年度に計上した金額

商品	179,954 千円
売上原価として計上した商品評価損の金額	- 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

商品は取得原価で評価し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しております。当社では、販売実績等に基づく将来の販売予測を考慮した一定の基準により、収益性の低下の事実を適切に反映するように評価損の金額を見積もっております。

翌事業年度において、実際の販売状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に計上した金額

繰延税金資産	297 千円
--------	--------

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合は、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産又は繰延税金負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

三 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	16,869 千円
----------------	-----------

四 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	3,969 千円
商品評価損	4,604 千円
一括償却資産	97 千円
投資有価証券評価損	4,227 千円
繰越欠損金	10,033 千円
繰延税金資産小計	22,932 千円
評価性引当額	△ 16,146 千円
繰延税金資産合計	6,785 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,488 千円
繰延税金負債合計	6,488 千円
繰延税金資産純額	297 千円

五 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人) 及びその近親者	岸本 賢和	(被所有) 直接 70.3	当社代表取締役	資金の貸付 (注)1	52,244	役員短期貸付金 役員長期貸付金	2,477 49,766
主要株主(個人) 及びその近親者	岸本 美南子	-	当社代表取締役 の配偶者	自己株式の取得 (注)2,3	12,499	-	-
主要株主(個人) 及びその近親者	加藤 麻里子	-	当社代表取締役 の親族	自己株式の取得 (注)2,3	12,499	-	-

(注)1. 資金の貸付については、調達金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。返済期間は20年とし、担保等の提供は受けておりません。

(注)2. 当社は、2024年7月10日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第156条～第159条の規定により株主との合意に基づき取得する方法により、上記2名の所有株式99,600株を含む合計100,000株を1株につき251円にて取得しております。

(注)3. 自己株式の取得価格は、独立した第三者による株式価値算定書を勘案して決定しております。

六 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	446円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△ 21円00銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
当期純損失(△)	△ 11,304 千円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る金額	△ 11,304 千円
普通株式の期中平均株式数	538,333 株

七 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

八 当期純損失金額

▲11,304 千円

以上